

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1 有形固定資産

土地		18,712,435
建物	29,071,727	
減価償却累計額	<u>△ 8,213,618</u>	20,858,109
構築物	1,302,177	
減価償却累計額	<u>△ 515,908</u>	786,268
工具器具備品	4,452,562	
減価償却累計額	<u>△ 2,434,536</u>	2,018,025
図書		15,900,057
美術品・收藏品		24,023,851
車両運搬具	7,875	
減価償却累計額	<u>△ 7,875</u>	0
建設仮勘定		<u>246,796</u>
有形固定資産合計		<u>82,545,544</u>

2 無形固定資産

商標権		608
電話加入権		426
ソフトウェア		<u>11,299</u>
無形固定資産合計		<u>12,333</u>

3 投資その他の資産

差入敷金・保証金		35,031
預託金		<u>28</u>
投資その他の資産合計		<u>35,059</u>

固定資産合計

82,592,938

II. 流動資産

現金及び預金		3,316,719
未収入金		32,732
有価証券		699,834
たな卸資産		1,633
前渡金		9,065
前払費用		46,540
その他		<u>4,070</u>

流動資産合計

4,110,596

資産合計

86,703,534

(単位:千円)

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,004,911	
資産見返補助金等	105,442	
資産見返寄附金	551,572	
資産見返物品受贈額	12,240,426	
建設仮勘定見返運営費交付金	246,796	18,149,149

退職給付引当金		159
長期未払金		1,970,092
長期リース債務		370,393

固定負債合計		<u>20,489,794</u>
--------	--	-------------------

II. 流動負債

運営費交付金債務	71,803	
寄附金債務	133,281	
前受受託研究費等	1,552	
前受受託事業費等	4,942	
預り科学研究費補助金等	81,924	
前受金	2,049	
預り金	23,416	
未払金	3,251,582	
前受収益	32	
未払消費税等	8,694	
賞与引当金	789	
リース債務	162,357	

流動負債合計		<u>3,742,425</u>
--------	--	------------------

負債合計			24,232,220
------	--	--	------------

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	32,502,530	
-------	------------	--

資本金合計		32,502,530
-------	--	------------

II. 資本剰余金

資本剰余金	37,687,586	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額(△)	△ 8,522,165	
---------------	-------------	--

損益外減損損失累計額(△)	△ 34	
---------------	------	--

資本剰余金合計		<u>29,165,386</u>
---------	--	-------------------

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	138,353	
--------------	---------	--

施設設備等整備積立金	531,171	
------------	---------	--

積立金	6,208	
-----	-------	--

当期末処分利益	127,663	
---------	---------	--

(うち当期総利益)	(127,663)	
-----------	-----------	--

利益剰余金合計		<u>803,396</u>
---------	--	----------------

純資産合計			<u>62,471,314</u>
-------	--	--	-------------------

負債純資産合計			<u>86,703,534</u>
---------	--	--	-------------------

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	58,845		
研究経費	384,821		
共同利用・共同研究経費	3,820,758		
教育研究支援経費	763,112		
受託研究費	67,745		
受託事業費	22,304		
役員人件費	75,947		
教員人件費			
常勤教員給与	2,934,808		
非常勤教員給与	634,670	3,569,479	
職員人件費			
常勤職員給与	1,869,531		
非常勤職員給与	682,263	2,551,794	11,314,810
一般管理費			1,293,531
財務費用			
支払利息	61,117		
為替差損	2,955		64,072
雑損			405
経常費用合計			12,672,819
経常収益			
運営費交付金収益		11,721,876	
大学院教育収益		152,071	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	6,720		
民間等受託研究等収益	72,376	79,096	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	22,304	22,304	
寄附金収益		38,899	
施設費収益		12,017	
補助金等収益		23,817	
入場料収入		62,623	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	375,168		
資産見返補助金等戻入	21,057		
資産見返寄附金戻入	10,436		
資産見返物品受贈額戻入	35,666	442,329	
財務収益			
受取利息	1,230		
有価証券利息	257	1,487	
雑益			
財産貸付料収入	46,310		
著作権料	10,996		
その他手数料収入	1		
刊行物等売払代収入	17,950		
科学研究費補助金等間接経費収入	142,310		
その他雑益	26,390	243,959	
経常収益合計			12,800,483
経常利益			127,663
臨時損失			
固定資産除却損		5,369	5,369
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		3,987	
資産見返寄附金戻入		900	
資産見返物品受贈額戻入		482	5,369
当期純利益			127,663
当期総利益			127,663

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,586,940
人件費支出	△ 5,799,396
その他の業務支出	△ 1,181,923
運営費交付金収入	12,609,502
大学院教育収入	151,249
受託研究等収入	85,810
受託事業等収入	23,568
補助金等収入	150,317
寄附金収入	30,683
その他の収入	310,726
預り金の増減	11,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,405
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,600,327
有価証券の売却による収入	900,498
有形固定資産の取得による支出	△ 1,537,528
施設費による収入	766,849
定期預金の預入による支出	△ 1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000
小計	△ 1,470,508
利息の受取額	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,469,026
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 163,317
小計	△ 163,317
利息の支払額	△ 61,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,249
IV. 資金に係る換算差額	-
V. 資金増加額	111,128
VI. 資金期首残高	3,205,591
VII. 資金期末残高	3,316,719

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		127,663
	当期総利益	127,663	
II	利益処分類		
	積立金	34,097	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	93,566	
	施設設備等整備積立金	93,566	
		<u>93,566</u>	<u>127,663</u>
		<u>127,663</u>	<u>127,663</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	11,314,810		
一般管理費	1,293,531		
財務費用	64,072		
雑損	405		
臨時損失	5,369	12,678,189	
(2)(控除)自己収入等			
大学院教育収益	△ 152,071		
受託研究等収益	△ 79,096		
受託事業等収益	△ 22,304		
寄附金収益	△ 38,899		
入場料収入	△ 62,623		
資産見返寄附金戻入	△ 10,436		
財務収益	△ 1,487		
雑益	△ 101,649		
臨時利益	△ 900	△ 469,470	
業務費用合計			12,208,719
II 損益外減価償却相当額			
			1,108,459
III 損益外減損損失相当額			
			104
IV 損益外利息費用相当額			
			—
V 損益外除売却差額相当額			
			46,328
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 21,448
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 200,013
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料 による貸借取引の機会費用	3,736		
政府出資の機会費用	599,095		
			602,831
IX (控除)国庫納付額			
			—
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			13,744,981

注 記 事 項

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、PFI事業維持管理費については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
 退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しています。
 また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。
 なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的債券
 償却減価法（定額法）を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準 低価法
 評価方法 移動平均法
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
 (2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率
 新発10年国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
10. 財務諸表及び附属明細書の端数処理
 財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、275,351千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,201,617千円です。
3. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、68,358千円です。
 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、375,972千円です。

III キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,316,719千円
資金期末残高	3,316,719千円
2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	169,242千円
ファイナンス・リース資産の増加	11,835千円

IV 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分30,065千円(29名)を含んでおります。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。期末日現在は、公債及社債・株式等は保有しておりません。また、(上賀茂)(地球研)施設整備事業についてはPFI方式により行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,316,719	3,316,719	—
(2) 有価証券	699,834	699,790	(44)
(3) 未払金	(2,917,158)	(2,917,158)	—
(4) 長期未払金及び未払金 (PFI)	(2,304,516)	(2,442,784)	(138,268)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金及び未払金 (PFI)

長期未払金及び未払金 (PFI) はPFIによるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した当該PFI債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政投融资資金の借入れに係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

VI 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 資産除去債務関係

国立民族学博物館第8展示棟一部建物基礎部分には石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が使用されています。

当該石綿は全て封じ込み済みであり、第8展示棟は今後も現状のまま継続して使用する予定ですが、建物解体時には法令による石綿の除去義務がありますので、資産除去債務を有しております。

現時点では、建物解体計画はなく、また、解体計画を策定する場合には予算措置を始め主務官庁等の総合的な判断が必要となるため解体に関する意思決定は法人単独ではなし得ず資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
国立歴史民俗博物館総合展示 新構築第4展示室展示工事	399,000千円	159,600千円

IX 固定資産の減損に係る注記事項

減損を認識した固定資産

用 途	電話加入権
種 類	電話加入権
場 所	千葉県佐倉市
帳簿価額	130千円
減損の認識に至った経緯	将来の使用見込みが客観的に存在しない
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	104千円
回収可能サービス価額	正味売却価額
算定方法の概要	相続税評価額による

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. P F I の明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	17
8. 借入金の明細	18
9. 国立大学法人等債の明細	19
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	20
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	20
10-3 退職給付引当金の明細	20
11. 資産除去債務の明細	21
12. 保証債務の明細	22
13. 資本金及び資本剰余金の明細	23
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	24
14-2 目的積立金の取崩しの明細	24
15. 業務費及び一般管理費の明細	25
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	28
16-2 運営費交付金収益	28
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	29
17-2 補助金等の明細	29
18. 役員及び教職員の給与の明細	30
19. 開示すべきセグメント情報	31
20. 寄附金の明細	32
21. 受託研究の明細	33
22. 共同研究の明細	34
23. 受託事業等の明細	35
24. 科学研究費補助金の明細	36
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	37
25-2 長期未払金の明細	37
25-3 未払金の明細	37
26. 関連公益法人の状況	38

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,955,199	427,534	-	27,382,734	7,803,732	950,725	-	-	19,579,001
	構築物	1,243,284	17,353	79	1,260,558	509,350	59,410	-	-	751,208
	工具器具備品	580,008	-	180	579,827	201,658	94,760	-	-	378,168
	図書	316,372	-	-	316,372	-	-	-	-	316,372
	計	29,094,865	444,887	259	29,539,493	8,514,742	1,104,896	-	-	21,024,751
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,557,246	133,002	1,255	1,688,993	409,885	94,493	-	-	1,279,107
	構築物	39,708	1,909	-	41,618	6,557	2,300	-	-	35,060
	工具器具備品	3,856,662	433,570	417,498	3,872,734	2,232,877	485,924	-	-	1,639,857
	図書	15,075,454	534,985	26,754	15,583,685	-	-	-	-	15,583,685
	車両運搬具	9,431	-	1,556	7,875	7,875	-	-	-	0
計	20,538,503	1,103,467	447,063	21,194,907	2,657,196	582,718	-	-	18,537,710	
非償却資産	土地	18,712,435	-	-	18,712,435	-	-	-	-	18,712,435
	美術品・收藏品	24,009,404	60,579	46,133	24,023,851	-	-	-	-	24,023,851
	計	42,721,840	60,579	46,133	42,736,286	-	-	-	-	42,736,286
建設仮勘定	建設仮勘定	15,334	266,975	35,513	246,796	-	-	-	-	246,796
	計	15,334	266,975	35,513	246,796	-	-	-	-	246,796
有形固定資産 合計	土地	18,712,435	-	-	18,712,435	-	-	-	-	18,712,435
	建物	28,512,445	560,537	1,255	29,071,727	8,213,618	1,045,219	-	-	20,858,109
	構築物	1,282,993	19,262	79	1,302,177	515,908	61,710	-	-	786,268
	工具器具備品	4,436,671	433,570	417,678	4,452,562	2,434,536	580,685	-	-	2,018,025
	図書	15,391,827	534,985	26,754	15,900,057	-	-	-	-	15,900,057
	美術品・收藏品	24,009,404	60,579	46,133	24,023,851	-	-	-	-	24,023,851
	車両運搬具	9,431	-	1,556	7,875	7,875	-	-	-	0
	建設仮勘定	15,334	266,975	35,513	246,796	-	-	-	-	246,796
計	92,370,543	1,875,910	528,969	93,717,483	11,171,939	1,687,614	-	-	82,545,544	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	17,814	-	-	17,814	7,422	3,562	-	-	10,391
	計	17,814	-	-	17,814	7,422	3,562	-	-	10,391
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	1,377	-	-	1,377	769	137	-	-	608
	著作権	33,716	-	-	33,716	33,716	-	-	-	-
	電話加入権	1,210	-	750	460	-	-	34	104	426
	ソフトウェア	122,875	-	-	122,875	121,968	989	-	-	907
	計	159,180	-	750	158,430	156,454	1,127	34	104	1,942
無形固定資産 合計	商標権	1,377	-	-	1,377	769	137	-	-	608
	著作権	33,716	-	-	33,716	33,716	-	-	-	-
	電話加入権	1,210	-	750	460	-	-	34	104	426
	ソフトウェア	140,690	-	-	140,690	129,391	4,552	-	-	11,299
	計	176,994	-	750	176,244	163,876	4,690	34	104	12,333
その他の資産	長期前払費用	13	-	13	-	-	-	-	-	-
	差入敷金・保証金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	35,031
	預託金	28	-	-	28	-	-	-	-	28
	破産更生債権等	12,611	-	12,611	-	-	-	-	-	-
	貸倒引当金	△12,611	-	△12,611	-	-	-	-	-	-
	計	35,072	-	13	35,059	-	-	-	-	35,059

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	581	1,835	-	783	-	1,633	
計	581	1,835	-	783	-	1,633	

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	神奈川県横浜市他	—	—	3,736	横浜財務事務所でいき住宅他 14件 16戸
合 計		—	—	—	3,736	

(4)PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂)(地球研)施設整備事業	建物に係る建設及び維持管理	BTO	(株)SPC地球研サービス	H15.10.10 ~H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,801,333千円

注)1. BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要
満期保有 目的債券	国庫短期証券 (第268回)	699,829	700,000	699,834	-	
	計	699,829	700,000	699,834	-	
貸借対照表 計上額				699,834		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	586	789	586	-	789	
合 計	586	789	586	-	789	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	12,611	△ 12,611	-	12,611	△ 12,611	-	
未収入金	40,491	△ 7,759	32,732	-	-	-	
一般債権	40,491	△ 7,759	32,732	-	-	-	
合 計	53,103	△ 20,371	32,732	12,611	△ 12,611	-	

注) 1. 一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。

2. 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しています。

3. 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高として計上しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	103	159	103	159	
退職一時金に係る債務	103	159	103	159	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	103	159	103	159	

(11) 資産除去債務の明細

該当ないため、作成していません。

(12)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 682,627	-	804	△ 683,432	特定資産の除却
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	11,506,309	(68,275) 775,832	-	12,282,141	施設整備費による 建物等の取得
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	1,131,846	54,925	-	1,186,772	美術品・収蔵品の購 入
	寄附金等	95,615	5,653	-	101,269	美術品・収蔵品の寄 附受
	目的積立金	917,371	-	-	917,371	
	損益外除売却 差額相当額	△ 263	-	46,328	△ 46,592	特定資産及び美術 品・収蔵品の除却
	計	36,898,307	836,411	47,132	37,687,586	
	損益外減価償却 累計額	7,413,917	1,108,459	212	8,522,165	特定資産の減価償 却及び除却
	損益外減損損失 累計額	522	104	592	34	電話加入権の減損 及び除売却
	差 引 計	29,483,867	△ 272,151	46,328	29,165,386	

注) 資本剰余金施設費「当期増加額」欄の上段括弧内には、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載しています。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	138,353	-	-	138,353	
施設設備等整備積立金	-	531,171	-	531,171	注1
準用通則法第44条第1項積立金	-	6,208	-	6,208	注1
合 計	138,353	537,379	-	675,732	

注)1. 前事業年度の利益処分による増加

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当ないため、作成していません。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	15,585	
備品費	4,941	
印刷製本費	4,470	
図書費	2,556	
水道光熱費	64	
旅費交通費	13,009	
通信運搬費	219	
賃借料	756	
福利厚生費	327	
保守費	757	
修繕費	532	
広告宣伝費	5,095	
諸会費	40	
会議費	12	
報酬・委託・手数料	8,993	
減価償却費	1,463	
雑費	17	58,845
研究経費		
消耗品費	34,135	
備品費	14,787	
印刷製本費	6,758	
図書費	9,738	
水道光熱費	32,373	
旅費交通費	106,995	
通信運搬費	16,983	
賃借料	25,439	
保守費	17,551	
修繕費	2,489	
広告宣伝費	3,073	
諸会費	570	
会議費	1,135	
研修費	4	
報酬・委託・手数料	85,197	
減価償却費	19,679	
雑費	7,907	384,821
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	273,036	
備品費	102,935	
印刷製本費	178,649	
図書費	89,684	
水道光熱費	148,244	
旅費交通費	692,365	
通信運搬費	39,086	
賃借料	138,324	
車両燃料費	322	
福利厚生費	590	
保守費	84,115	
修繕費	63,130	

損害保険料		2,584	
広告宣伝費		92,279	
行事費		5,039	
諸会費		10,218	
会議費		4,453	
報酬・委託・手数料		1,566,892	
減価償却費		303,355	
雑費		25,145	
租税公課		306	3,820,758
教育研究支援経費			
消耗品費		30,412	
備品費		17,280	
印刷製本費		2,102	
図書費		94,155	
水道光熱費		30,940	
旅費交通費		884	
通信運搬費		23,481	
賃借料		106,306	
保守費		31,921	
修繕費		8,613	
諸会費		730	
研修費		6	
報酬・委託・手数料		215,454	
減価償却費		198,710	
雑費		2,111	763,112
受託研究費		67,745	67,745
受託事業費		22,304	22,304
役員人件費			
役員報酬		54,400	
役員賞与		15,940	
法定福利費		5,607	75,947
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,742,794		
賞与	535,387		
退職給付費用	377,285		
法定福利費	279,341	2,934,808	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	590,951		
賞与	5,800		
退職給付費用	295		
法定福利費	37,622	634,670	3,569,479
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,102,488		
賞与	327,669		
退職給付費用	252,963		

法定福利費	186,409	1,869,531	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	541,183		
賞与	53,064		
賞与引当金繰入額	789		
退職給付費用	4,472		
退職給付引当金繰入額	159		
法定福利費	82,594	682,263	2,551,794
一般管理費			
消耗品費		91,686	
備品費		24,996	
印刷製本費		17,786	
図書費		9,783	
水道光熱費		113,752	
旅費交通費		44,407	
通信運搬費		37,150	
賃借料		169,828	
車両燃料費		481	
福利厚生費		8,754	
保守費		95,599	
修繕費		212,450	
損害保険料		9,546	
広告宣伝費		3,386	
行事費		640	
諸会費		1,794	
会議費		3,899	
研修費		1,698	
報酬・委託・手数料		363,939	
租税公課		14,887	
減価償却費		58,440	
雑費		8,567	
交際費		55	1,293,531

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	247,704	-	247,704	-	-	-	247,704	-
平成23年度	-	12,609,502	11,469,237	775,327	239,892	53,241	12,537,698	71,803
合 計	247,704	12,609,502	11,716,941	775,327	239,892	53,241	12,785,402	71,803

注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益4,935千円が含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	-	9,031,444	9,031,444
業務達成基準適用事業	-	1,953,148	1,953,148
費用進行基準適用事業	247,704	484,644	732,349
合 計	247,704	11,469,237	11,716,941

- 注) 1. 「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他6事業については、業務達成基準を適用しています。
2. 「退職一時金」、「PFI事業維持管理費」については、費用進行基準を適用しています。
3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。
4. 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益4,935千円が含まれております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
民博 施設整備事業 (ライフライン再生)	376,870	-	369,598	7,271	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	330,944	-	330,944	-	
営繕事業	49,000	-	47,395	1,604	
営繕事業	21,000	-	20,880	120	平成22年度 繰越分
歴博 災害復旧事業	10,035	-	7,014	3,021	
合 計	787,849	-	775,832	12,017	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	126,500	-	126,500	-	-	-	
若手研究者戦略的 海外派遣事業費補助金	23,817	-	-	-	-	23,817	
合 計	150,317	-	126,500	-	-	23,817	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(63,500) 63,500	(4) 4	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 6,840	(-) 3	(-) -	(-) -
	計	(63,500) 70,340	(4) 7	(-) -	(-) -
教 職 員	常勤	(3,500,792) 3,708,339	(429) 466	(630,249) 630,249	(30) 30
	非常勤	(-) 1,190,999	(-) 385	(-) 4,767	(-) 32
	計	(3,500,792) 4,899,338	(429) 851	(630,249) 635,017	(30) 62
合 計	常勤	(3,564,293) 3,771,839	(433) 470	(630,249) 630,249	(30) 30
	非常勤	(-) 1,197,839	(-) 388	(-) 4,767	(-) 32
	計	(3,564,293) 4,969,679	(433) 858	(630,249) 635,017	(30) 62

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。
5. 上記の支給額には、賞与引当金繰入額789千円、退職給付引当金繰入額159千円及び法定福利費 591,575千円は含めておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	1,974,440	1,287,408	1,068,034	1,343,174	2,052,338	2,820,461	768,952	11,314,810	—	11,314,810
大学院教育経費	14,464	11,952	—	9,118	—	23,310	—	58,845	—	58,845
研究経費	84,743	21,335	4,927	62,718	—	211,096	—	384,821	—	384,821
共同利用・共同研究経費	808,998	279,622	304,572	144,469	963,206	988,216	331,673	3,820,758	—	3,820,758
教育研究支援経費	155,787	72,536	18,365	144,105	93,927	278,389	—	763,112	—	763,112
受託研究費	1,300	—	—	10,700	53,712	2,033	—	67,745	—	67,745
受託事業費	426	—	396	—	—	21,480	—	22,304	—	22,304
人件費	908,719	901,961	739,772	972,062	941,491	1,295,934	437,278	6,197,221	—	6,197,221
一般管理費	298,807	43,789	99,264	93,466	139,805	453,111	165,286	1,293,531	—	1,293,531
財務費用	4,340	3,349	218	2,855	53,309	—	—	64,072	—	64,072
雑損	—	—	—	405	—	—	—	405	—	405
小 計	2,277,587	1,334,547	1,167,517	1,439,901	2,245,452	3,273,573	934,239	12,672,819	—	12,672,819
業務収益										
運営費交付金収益	2,009,201	1,231,209	1,157,188	1,333,084	2,020,492	2,993,398	977,301	11,721,876	—	11,721,876
大学院教育収益	32,018	31,808	—	31,632	—	56,613	—	152,071	—	152,071
受託研究等収益	1,300	—	—	10,700	64,396	2,700	—	79,096	—	79,096
受託事業等収益	426	—	396	—	—	21,480	—	22,304	—	22,304
寄附金収益	2,160	4,524	2	5,483	16,345	5,980	4,403	38,899	—	38,899
施設費収益	3,141	—	—	—	—	7,853	1,022	12,017	—	12,017
補助金等収益	—	—	—	—	—	23,817	—	23,817	—	23,817
入場料収入	37,573	—	—	—	—	25,050	—	62,623	—	62,623
資産見返負債戻入	147,264	35,287	7,827	32,940	124,555	85,876	8,578	442,329	—	442,329
財務収益	—	—	—	—	—	—	1,487	1,487	—	1,487
雑益	43,269	39,276	23,102	29,658	44,679	56,222	7,750	243,959	—	243,959
小 計	2,276,355	1,342,106	1,188,517	1,443,498	2,270,469	3,278,993	1,000,543	12,800,483	—	12,800,483
業務損益	△ 1,232	7,558	21,000	3,596	25,016	5,420	66,304	127,663	—	127,663
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,000	—	—	18,712,435	—	18,712,435
建物	3,111,146	4,686,649	4,215,715	1,878,966	3,928,074	3,037,556	—	20,858,109	—	20,858,109
構築物	130,081	165,479	147,194	143,485	13,854	186,172	—	786,268	—	786,268
工具器具備品	636,070	251,044	50,551	341,300	550,305	155,513	33,240	2,018,025	—	2,018,025
図書	1,430,023	3,604,711	339,085	4,915,197	190,852	5,403,600	16,587	15,900,057	—	15,900,057
美術品・収蔵品	18,677,953	43,326	—	72,588	499	5,229,484	—	24,023,851	—	24,023,851
現金及び預金	343	34	—	77	—	500	—	956	3,315,763	3,316,719
その他	241,292	1,534	3,629	3,763	60,128	36,283	741,434	1,088,066	—	1,088,066
帰属資産	31,271,911	12,014,216	10,866,176	9,585,378	4,809,713	14,049,111	791,262	83,387,771	3,315,763	86,703,534

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	184,502	85,041	10,194	80,291	128,822	86,415	8,578	583,845	—	583,845
損益外減価償却相当額	210,026	202,287	209,045	84,984	146,401	253,906	1,807	1,108,459	—	1,108,459
損益外減損損失相当額	104	—	—	—	—	—	—	104	—	104
損益外除売却差額相当額	43,769	60	—	—	1,155	1,344	—	46,328	—	46,328
引当外賞与増加見積額	△ 8,198	△ 981	△ 4,732	△ 6,670	△ 2,069	2,264	△ 1,059	△ 21,448	—	△ 21,448
引当外退職給付増加見積額	20,368	△ 119,415	△ 27,963	△ 43,814	△ 55,086	28,933	△ 3,034	△ 200,013	—	△ 200,013

(20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
国文学研究資料館	135,012	12,156	現物寄付 図書 127,996千円 12,102冊 美術品・收藏品 3,353千円 9点
国立歴史民俗博物館	25,804	1,371	現物寄付 工具器具備品 20,090千円 6件 図書 2,713千円 1,364冊
総合地球環境学研究所	12,929	705	現物寄付 工具器具備品 2,547千円 4件 図書 1,413千円 694冊
国立民族学博物館	11,157	5,839	現物寄付 工具器具備品 2,205千円 2件 図書 586千円 5,670冊 美術品・收藏品 2,300千円 159点
国際日本文化研究センター	8,913	3,032	現物寄付 図書 5,113千円 3,028冊
本部	5,195	2	
国立国語研究所	922	3,857	現物寄付 図書 922千円 3,857冊
合 計	199,935	26,962	

(21) 受託研究の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	535	65,412	64,396	1,552
国際日本文化研究センター	-	3,200	3,200	-
国立民族学博物館	-	2,700	2,700	-
国立歴史民俗博物館	-	1,300	1,300	-
合 計	535	72,612	71,596	1,552

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国際日本文化研究センター	-	7,500	7,500	-
合計	-	7,500	7,500	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	3,036	22,882	21,480	4,437
国立国語研究所	-	396	396	-
国立歴史民俗博物館	210	288	426	71
国際日本文化研究センター	432	-	-	432
合計	3,679	23,568	22,304	4,942

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(4,370) -	1	
新学術領域研究	(28,350) 8,505	6	
基盤研究(S)	(32,630) 10,269	7	
基盤研究(A)	(143,367) 44,479	57	
基盤研究(B)	(157,330) 48,626	123	
基盤研究(C)	(41,928) 13,910	60	
挑戦的萌芽研究	(8,272) 1,965	9	
若手研究(S)	(12,270) 3,690	1	
若手研究(A)	(1,800) 568	2	
若手研究(B)	(30,091) 8,297	37	
研究活動スタート支援	(6,652) 1,998	7	
奨励研究	(300) -	1	
研究成果公開促進費	(22,962) -	10	
特別研究員奨励費	(17,547) -	22	
合 計	(507,873) 142,310	343	

注) 上段()には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	631	
預金	3,316,088	
普通預金	3,316,088	
合 計	3,316,719	

(25)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	1,970,092	
合 計	1,970,092	

(25)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	393,330	
株式会社きんでん	369,495	
株式会社日展	206,826	
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	111,528	
インフォコム株式会社	98,000	
株式会社八木書店	64,998	
辻寅建設株式会社	30,509	
藤園堂書店	30,000	
株式会社富士通エフサス京都支社	27,453	
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	27,300	
その他	1,892,141	
合 計	3,251,582	

(26) 関連公益法人の状況

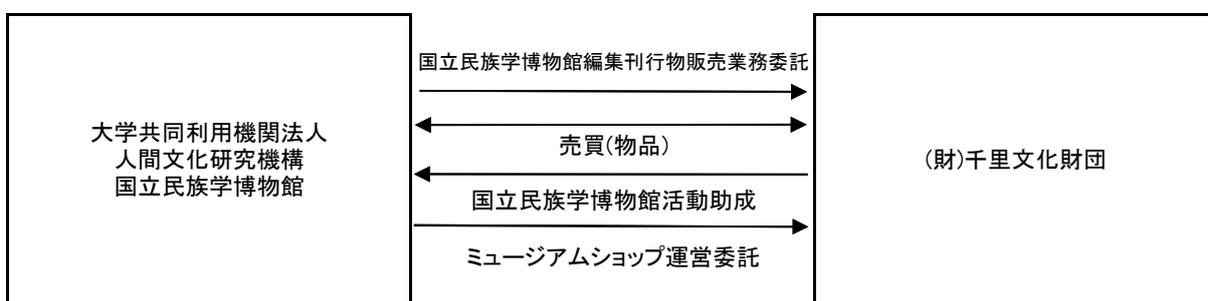
1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 小林庄一郎

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
122,073	113,361	8,711	349,003	341,217	7,786

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	20,084
未収入金	419

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
349,003	181,214	51.92%